

## ＜統一される市民運動＞

### —目次—

#### —前文—

- 【1】安倍政権の偽善（戦後70年談話と積極的平和主義という偽善）
- 【2】集団的自衛権
- 【3】集団的自衛権を内包する安保法制とは何か（日本の防衛費・日本の貧困率）
- 【4】アフガニスタン・イラクそしてシリアへと続いたイスラームテロリズムとの戦い
  - ＜1＞ ロシア:スターリンの亡霊とプーチンの脅威
  - ＜2＞ イスラームテロに於ける真の脅威とは
- 【5】整合性ある倫理や哲学が新たな市民運動を生む
- 【6】この世は神が創ったか、素粒子の「存在への意志」が創ったのか
- 【7】これからの市民運動が目指すもの
  - 戦術その1:「集団的自衛権」の違憲訴訟
  - 戦術その2:政党政治を崩壊させる橋頭保としての「市民党」の旗上げ
  - 戦術その3:市民党から市民議会へ

## ＜市民活動指針2015年秋以降＞

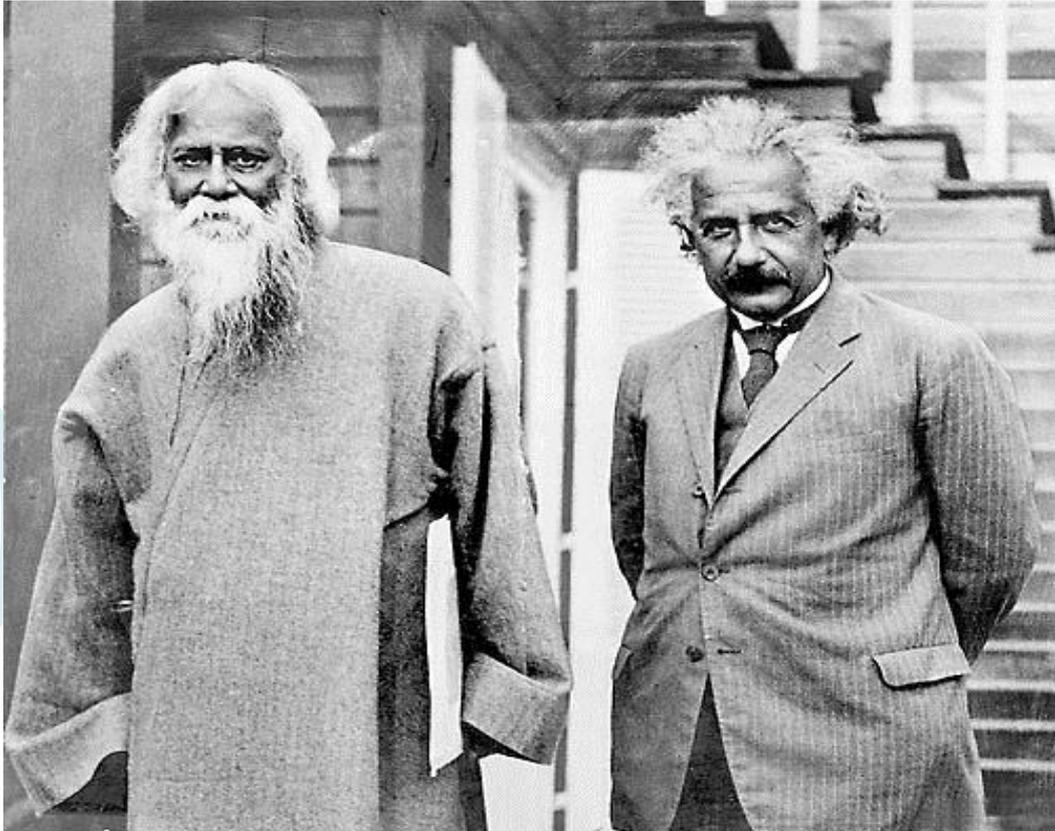
- ① 安倍内閣不信任案
- ② 衆議院解散総選挙
- ③ 集団的自衛権違憲審査請求
- ④ 安保法案の国民投票
- ⑤ 市民党の創設
- ⑥ 参議院廃止～市民議会の創設
- ⑦ 衆議院議員定数半減
- ⑧ 国権の最上位は市民議会

NGO市民プラットフォームジャパン

NGO Civillian Platform JAPAN

## 《統一される市民運動》

—市民運動から市民議会へ—



<写真はタゴールとアインシュタイン>

### —前文—

◆アジア人初のノーベル賞受賞者であるラビンドラナート・タゴール(インドの詩人、思想家、音楽家、画家:1861年~1941年)は、満州事変以降の日本の軍事行動を「西欧文明に毒された故の行動であり、日本人が本来持っている伝統美への感覚を自ら破壊するものである」と批判した。1924年のことである。

タゴールは5度に亘り来日しているが、彼が日本に求めたものは「アジアの盟友」としての存在であり、戦争を決定的に回避し、非暴力を持ってアジアに自主独立と平和的安定をもたらす国家として、アジアでの精神的支柱としてのリーダーシップであった。

しかし日本の選んだ道は、西洋列強と肩を並べ、富国強兵をもってアジア支配を成さんが為に、帝

国主義・植民地支配へと傾いて行った。

岡倉天心や野口米次郎らと親交のあったタゴールは、それでも日本の執った戦略の間違いを歴史的な大失策だと批判し続け、再考を促す為に度々来日したが、日本政府には一切受け入れられず、1929年を最後に日本を再び訪れることはなかった。

彼はマハトマ・ガンディーらのインド独立運動を支持し(ガンディーにマハトマ=偉大なる魂、の尊称を贈った)、ロマン・ローランやアインシュタイン、ドイツのノーベル賞物理学者ハイゼンベルク等、世界の知識人との親交も深かった。タゴールがベンガル語で作詞し作曲した「ジャナ・ガナ・マナ」が1950年のインド独立後インド国歌に採用されている。



◆当時の日本の思想的背景には<八紘一宇(はっこういちう)>という思想が根底をなしていた。八紘一宇という言葉そのものは、古代中国でしばしば用いられた慣用句が元であるが、『日本書紀』巻第三神武天皇の条に書かれた「掩八紘而爲宇」の文言を戦前の大正期に日蓮主義者の田中智學が国体研究に際して使用し、縮約した語であり、八紘為宇ともいう。大意は「道義的に天下を一つの家のようにする」という意味である。(Wikipedia より)

この用語に最初に着目した行政機関は軍部であり、1936年(昭和11年)に発生した二・二六事件では、反乱部隊が認(したた)めた「蹶起(けっき)趣意書」に、

「謹んで<sup>おもんばか</sup>惟るに我が神洲たる所以は万世一系たる天皇陛下御統帥の下に拳国一体生成化育を遂げ遂に八紘一宇を完うするの国体に存す。此の国体の尊嚴秀絶は天祖肇国神武建国より明治維新を経て益々体制を整へ今や方に万邦に向つて開頭進展を遂ぐべきの時なり」

とある。この事件に参加した皇道派は粛清されたが、日露戦争以降の興亜論から発展したアジア・モンロー主義を推し進める当時の**日本政府の政策標語として頻繁に使用されるようになった。**

「八紘一宇」という表現を内閣として初めて使ったのは第一次近衛内閣であり、1937年(昭和12

年)11月10日に内閣・内務省・文部省が国民精神総動員資料第4輯として発行した文部省作成パンフレット「八紘一字の精神」であるとされる。1940年(昭和15年)には、第2次近衛内閣による基本国策要綱(閣議決定文書、7月26日)で、

「皇国の国是は八紘を一字とする肇国(国家の原点)の大精神に基き世界平和の確立を招来することを以て根本とし、先づ皇国を核心とし、日満支の強固なる結合を根幹とする大東亜の新秩序を建設するに在り」と表現し、大東亜共栄圏の建設と併せて言及された。

同年9月27日には、日独伊三国同盟条約の締結を受けて下された詔書にて

「大義を八紘に宣揚し坤輿(こんよ:大地をおおきな輿<sup>こし</sup>にみたてた言葉)を一字たらしむるは実に皇祖皇宗の大訓にして朕が夙夜眷々措かざる所なり」と言及されるに至った。

その後の日中戦争から第二次世界大戦にかけても大日本帝国の政策標語としてしばしば言及され、当時発行された切手や10銭紙幣の意匠デザインにも使われた。日本国内各所で東アジアにおける東亜新秩序実現のためのスローガンのひとつとして使われ、さらにはこの語の思想実現のため東京市では肇国奉公隊が結成されるなど市役所組織の軍事体制化に活用された。第二次世界大戦での日本の降伏後は一転し、連合国軍最高司令官総司令部によるいわゆる神道指令により国家神道・軍国主義・過激な国家主義を連想させるとして、公文書におけるこの語の使用が禁止された。

※現在における日本の代表的な国語辞典では、八紘一字とは「第二次大戦中、日本の海外侵略を正当化するスローガンとして用いられた」、と説明している。



当時各航空基地に掲揚されていた八紘一字旗

・要は日本を中心としてアジアを統一し、経済的・政治的・文化的な広範囲な日本の支配を目的にして、大共栄圏を創造して行こうとする思想である。属国となったアジア全体を支配下に置き、平等という観念からは程遠い理念であり、共存共栄という想念などは何処にもなかった。

## 【I】安倍政権の偽善

かつての帝国陸軍や近衛内閣を始めとした軍事内閣と全く同列にあるのが現在の第二次安倍内閣であるとも言える。八紘一宇が集团的自衛権と名を変え、戦前の特務機関や特高警察が特定秘密保護法という名でカムフラージュされて、国民の意識をコントロールしようとする体制を整えて来た。

＜8月14日の安倍晋三による総理大臣談話(戦後70年談話)＞

談話の半分以上は21世紀構想懇談会による一般的概念をそのまま登用し、特段に中国・韓国を意識した文言であった。植民地支配を明言し、国際連盟からの脱退、日本の孤立化、国際秩序への挑戦者、等、「多くのアジア諸国に痛切な悲嘆の思いをさせてしまった」という歴史の正統な解釈を示した。

そして「2度と戦争、侵略の悲劇を繰り返さない」「悔恨の念」「痛切な反省をしている」と明言しているが、それらは今更目新しいものではなく、村山談話でも既に述べられていることである。

安倍晋三が態々<sup>わざわざ</sup>今回首相談話としてこれを述べた背景には、第2次安倍政権になった時に、靖国神社参拝をした言い訳として、今回の談話を発信したに過ぎない。

更に言えば、これはアメリカからのアジア外交上の必要から、日本・中国・韓国の外交の停滞解除が急務であり、ウクライナに見るロシアの強硬姿勢をアジア域内に拡大させないための戦略としての重要課題でもあった。出来るだけ美辞麗句に装飾し、日本が国際社会に対し十分に対応出来る国であるということをアピールさせる必要があったというのがその本音である。

しかしロイターを始めとした海外メディアは既にそのような安倍の魂胆は織り込み済みであり、本来政権よりのウォールストリートジャーナルでさえ、

「安倍晋三首相は14日、終戦記念日を翌日に控えて公表した談話で、戦時下の日本の行為について反省の意を示す一方で、自らの言葉で謝罪することは控え、ある面では頑なな見解も表明した。」と報道している。

海外メディアは<sup>すべか</sup>須らく言葉の表現に誤魔化されず、真意を汲むという意識は日本人よりずっと長けている。それは民主主義の根幹を自ら形成してきたという歴史的な自負と経験があり、第二次大戦後に<sup>もたら</sup>戦勝国より齎された日本の民主主義とは大きく異なるところである。

▲安倍の云う「積極的平和主義」の偽善性。

積極的平和主義とは、本義から言えば「軍備を持たず(軍隊や核兵器を持たず)、群れを為さず(集团的自衛権という特定の国家のみの利益を担保することなく)、徒手空拳で相手の懐に飛び込み、対話のみを通じて、相互の平和を実現する」ということである。

タゴールが再三再四日本を訪れ、アジア全体の平和と安定をもたらす為に執るべき日本の姿を述べてきたのは、正にこのことであり、真の平和共存を実現するための唯一の手段だったのである。非暴力と対話による現実政治への変革こそが、真の政治家の執るべき姿であるとタゴールは言いたかったのだ。

常に軍事的圧力を背後にして、戦略を形成し、折衝を計る態度は、暴力を唯一の手段とするヤクザ社会と何ら変わりはない。暴力集団は所詮暴力団であり、正統な社会の柱とはなりえないのだ。

しかるに安倍の外交は、アメリカの虎の威を背景に外交を展開し、経済的利益を最優先として外交を推進する。このような態度は戦前の日独伊三国同盟を背景とした時と何ら変わってはいない。21世紀における主導的國家の選ぶ道ではないのである。

何故安倍がこの様な戦後70年談話をわざとらしく持ち出したのか。それはこの4月末のアメリカ訪問にある。ホワイトハウスの友人から来たメッセージには、この時オバマ大統領から特別に「日韓関係における不仲が懸念される」という発言があり、安倍は村山談話を更に拡大したものとして8月に発表したいと返答したという。これは戦争状態を極力避けてきたオバマ大統領とケネディ駐日大使からの安倍に対する圧力だったとも言える。2015年4月28日のオバマ大統領のプレス・カンファレンスでは、日本の国連安保理常任理事国入りを支持したとも伝えられている。

(ただし日本が国連安保理常任理事国になったところで、拒否権がある限り何の意味もない、と知っておく必要があります。国際社会の最重要課題であっても、ロシアや中国の独善的な判断によって拒否権が行使されると、何事も前へ進んで行かないことは、シリア・アサド大統領弾劾決議で証明されています。日本が国連でなさなければならないことは、まずく安保理での拒否権を無くすことです。)

現在、中国が尖閣列島近くの経済水域で油田の掘削をしたり、南沙諸島において航空基地を建設していることに対し、多くの日本人は不快の念をお持ちのことだと思ふ。しかし日本は八紘一宇の名のもとに、朝鮮半島を領有し、満州に日本の傀儡政権を打ち立て、彼我の地を長く支配してきた。

中国が共産党一党支配を推し進め、国内では救いようのない農村と都市生活者との格差を是正することも出来ず、さらにチベット自治区・新疆ウイグル自治区などでの強権的な圧力による他民族支配を生みだし、公害を地球に撒き散らし、対外的には自国の権益のみを追求する醜悪な姿は、まさに帝国主義そのものであり、とても民主主義がある国などとは言えない。共産党の一党独裁政権が頑なに貫かれている限り、中国は決して近代国家とはなり得ない。

この9月に入って中国の元切り下げによって世界の経済は大激震を受けた。経済アナリストや投資家達は最も重要なことを忘れてる。中国はあくまでも管理された社会であり、「市民の自由意志でどのようにでも生きていく」、ということが出来ない国家なのだ。資本主義の原点にあるのは市民の解放された自由意志によって初めて成り立つ制度である。中国が真に資本主義体制に参加したいなら、その共産党一党独裁体制を自ら打破しない限り、世界とは何時までたっても軋轢<sup>あつれき</sup>を生み、世界の市民から本気で迎え入れられる時は来ないだろう。

この様な国家との折衝に際して、安倍政権は最も不適當な内閣であるということはお判りになったと思う。この内閣及び自民党に即刻退陣を促すのが日本人にとっては正に急務である。安倍の云うところの「軍事力を背景とした積極的平和外交」では、結局は真正面から武力衝突するしか他に選択肢は無くなってしまふ。彼の平和主義とは偽善的平和主義という表現に尽きるといえる。



## 【2】集団的自衛権

戦後70年を機に今様々な角度からマスコミがこぞって特集を組んでいるが、その戦争の道へと傾いて行った国家の流れそのものに言及しているところは皆無だった。

現在の安倍政権の政治姿勢の最も危険なところは、まさに戦前の国民を包み込んでしまった虚偽と偽善に満ちたものであることを想起しなければならない。

磯崎陽輔首相補佐官、武藤貴也衆院議員(滋賀4区)、木原稔(熊本1区)、百田尚樹、大西英男衆院議員(東京16区)、井上貴博衆院議員(福岡1区)、長尾敬衆院議員(比例近畿ブロック)、

等々・・数え上げれば切りがない愚か者達を次々と生みだしている土壤が安倍自民党政権であり、正に戦前の八紘一宇という偽善の言葉に押し流された政治家たちと同じ轍を踏んでいるのである。勿論その張本人は安倍晋三であり、麻生太郎(「日本会議国会議員懇談会」会長)であることは言うまでもない。歴史の真実を読み取る能力もなく、倫理や哲学を全く持たず、社会人としての常識すら持ち合わせない政治家や有識者とよばれる者たちの何と多いことか。経済最優先に歩んできた日本の政治が、上記のような輩<sup>やから</sup>を生み出してしまった。

人間の価値とは何か、人が生きる真の目的とは何か、平和や幸福の本当の意味とは何か、を学ぶことなく、経済至上主義の社会のみが無秩序に構成されて来た日本。私たちは進むべき方向を見失い、見誤り、社会倫理としての整合性がまるで欠如した社会を生み出し、容認してしまっている。

集団的自衛権を現実的に俯瞰<sup>ふかん</sup>すれば、イラク戦争やアフガン戦争を検証すれば一目瞭然となる。仮想の敵国を思惑などする必要はない。イラクやアフガニスタンに赴いたのはアメリカと同盟を結ぶ英・仏・独・伊を始め、ノルウェイ、デンマーク、スペイン、オーストリア、オーストラリア等 NATO 加盟国や米との軍事同盟を締結している諸国はすべからず軍隊を派遣した事実が其処にある。

## アフガニスタン戦争における多国籍軍の死者<2001~2015>

| 派遣国                  | 派遣人数   |         | 死者数   |
|----------------------|--------|---------|-------|
|                      | 現在     | 最大      |       |
| United States*2      | 5,500  | 90,000  | 2,359 |
| United Kingdom       | 600    | 9,500   | 453   |
| Canada               | 0      | 2,922   | 158   |
| France               | 87     | 4,005   | 86    |
| Germany              | 1,265  | 5,000   | 54    |
| Italy                | 1,368  | 4,000   | 48    |
| Poland               | 309    | 2,580   | 44    |
| Denmark              | 120    | 750     | 43    |
| Australia            | 258    | 1,550   | 41    |
| Spain                | 266    | 1,606   | 34    |
| Georgia              | 755    | 1,561   | 30    |
| Netherlands          | 29     | 2,160   | 25    |
| Romania              | 295    | 1,949   | 23    |
| Turkey               | 357    | 1,845   | 15    |
| New Zealand          | 0      | 236     | 11    |
| Czech                | 224    | 626     | 10    |
| Norway               | 59     | 600     | 10    |
| Estonia              | 2      | 163     | 9     |
| Hungary              | 77     | 611     | 7     |
| Sweden               | 12     | 506     | 5     |
| Latvia               | 18     | 190     | 3     |
| Slovakia             | 32     | 343     | 3     |
| Finland              | 91     | 181     | 2     |
| Jordan               | 616    | 1,069   | 2     |
| Portugal             | 4      | 179     | 2     |
| Albania              | 7      | 333     | 1     |
| Belgium              | 33     | 528     | 1     |
|                      | 0      | 426     | 1     |
| Republic of Korea    |        |         |       |
| Lithuania            | 47     | 245     | 1     |
| NATO(国籍不明<br>または未発表) | -      | -       | 15    |
|                      | 12,431 | 135,664 | 3,496 |

※上記以外に派遣国はありますが、死者は出ていません

イラク戦争における有志連合軍の派遣人数と死者数・撤退時期

| 国名       | 最大派遣人数  | 死者数   | 撤退時期   | 国名                   | 最大派遣人数  | 死者数   | 撤退時期   |
|----------|---------|-------|--------|----------------------|---------|-------|--------|
| アメリカ     | 168,000 | 4,486 | Dec-11 | アルバニア                | 71      | 0     | May-10 |
| イギリス     | 46,000  | 179   | Jul-09 | シンガポール               | 175     | 0     | Dec-08 |
| イタリア     | 3,085   | 33    | Dec-06 | タイ                   | 450     | 0     | Sep-04 |
| ポーランド    | 2,500   | 23    | Oct-08 | ドミニカ                 | 302     | 0     | May-04 |
| ウクライナ    | 1,632   | 18    | Dec-05 | トンガ                  | 44      | 0     | Dec-08 |
| ブルガリア    | 475     | 13    | Aug-10 | ニカラグア                | 120     | 0     | Feb-04 |
| スペイン     | 1,400   | 11    | May-04 | 日本                   | 800     | 0     | Dec-08 |
| デンマーク    | 540     | 7     | Aug-07 | ニュージーランド             | 61      | 0     | Sep-04 |
| エルサルバドル  | 380     | 5     | Jan-09 | ノルウェー                | 164     | 0     | Aug-06 |
| グルジア     | 160     | 5     | Oct-09 | フィリピン                | 100     | 0     | Jul-04 |
| スロバキア    | 102     | 4     | Jan-07 | ボスニア                 | 85      | 0     | Nov-08 |
| ラトビア     | 120     | 3     | Aug-07 | ・ヘルツェゴビナ             |         |       |        |
| ルーマニア    | 850     | 3     | Jul-09 | ポルトガル                | 128     | 0     | Feb-05 |
| エストニア    | 45      | 2     | Mar-10 | ホンジュラス               | 370     | 0     | May-04 |
| オーストラリア  | 2,000   | 2     | Jun-08 | マケドニア                | 33      | 0     | Nov-10 |
| オランダ     | 1,350   | 2     | Mar-05 | モルドバ                 | 24      | 0     | Jul-10 |
| タイ       | 450     | 2     | Sep-04 | モンゴル                 | 180     | 0     | Sep-08 |
| アゼルバイジャン | 150     | 1     | Sep-10 | リトアニア                | 120     | 0     | Aug-07 |
| カザフスタン   | 29      | 1     | Jun-10 | 合計                   | 236,689 | 4,804 |        |
| 韓国       | 3,600   | 1     | Dec-08 | [備考]各国の派遣人数はピーク時、    |         |       |        |
| チェコ      | 160     | 1     | Oct-10 | 死者数は2011年12月の米軍撤退時点。 |         |       |        |
| ハンガリー    | 300     | 1     | Dec-04 | [資料出所]米国防総省, 英国防省,   |         |       |        |
| フィジー     | 134     | 1     | Dec-10 | AP, ロイターの報道をもとに作成。   |         |       |        |

作成 慶應義塾大学 経済学部 延近 充 編著

<共同研究「イラク戦争を考える」>

<http://web.econ.keio.ac.jp/staff/nobu/iraq/index.html>

### 【3】集団的自衛権を内包する安全保障関連法案とは何か

一言でいえば日本を一步出たとたんに自衛隊(Self-Defense Forces)から日本軍(Military Army)へと変わるとのこと。戦場へ赴けば何処の国の軍隊かなど誰も考えたりしない。武装していればそれは常に敵であり、銃弾の的となる。イラク及やアフガニスタンでの多国籍軍の仲間入りをしながら、「日本だけは憲法9条があるからといって専守防衛だけ」、などとはもう言うてはおれない。戦場は戦場であり、殺すか殺されるかの二者択一しかない。防衛庁だ自衛隊だとどのように名前を取り繕うとも、軍隊は軍隊なのだ。

#### —憲法9条—

1:日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

2:前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

憲法9条を読んで正常な価値判断を持つ日本人なら、自衛隊始め今回の集団的自衛権の行使を容認する安保法案などたちどころに憲法違反であると判断されると思う。戦後70年をかけて自民党は法解釈という名の偽善的手法を国会の場へ持ち出し、歪めにゆがめて来たのである。

世界では膨大な軍事費が尽きるところなく費やされ、核兵器は人類だけでなく地球上のすべてを破壊し尽くすまでの威力を持ってしまっている。世界の軍事予算がもしも農業開発や再生可能エネルギーの開発・設置・拡大に費やされていけば、世界の貧困は殆ど皆無となり、最貧国とされる人々はとくに平和に暮らし、人間らしい日常の中にいられたのだ。勿論イスラーム過激派に加わることもなく、ISISのような組織の抬頭も無かった筈だ。

#### ◆日本の防衛費

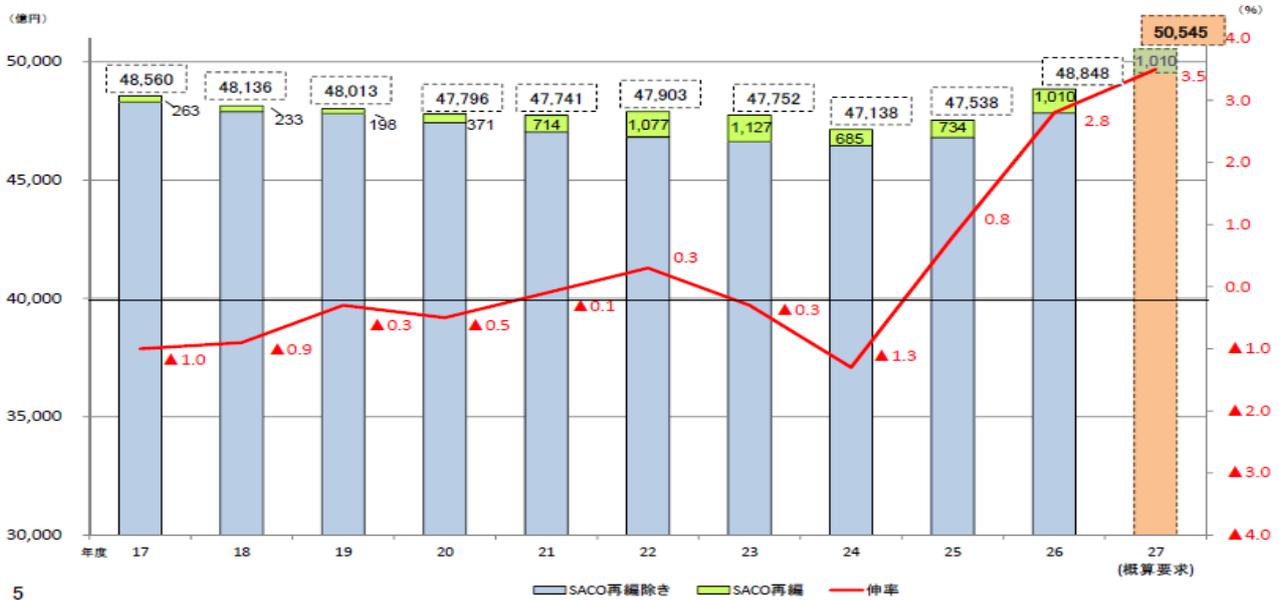
「聖域なき予算削減」というのが安倍の口癖だった。しかし防衛費だけは増額され続けている。かわりに最も予算の中で重要視されなければならない社会保障費はどんどん削られ、生活保護費においては実質的に5%近く削減されてしまっている。かつて自民党の時代であっても、防衛予算はGDP1%以内、あるいは1兆円以内、とする概念が共有された時代が続いていた。しかし下記の図にあるようにこの10年はずっと4兆円台に推移し、民主党の時代に減額された予算は安倍政権になり再び上昇、今年度は4.8兆円に達した。

一方生活保護費は受給者が2000年以降増え続け、受給者総数は200万人を超えてしまったが、支給総額は3.8兆円。その内の半分の1.9兆円は受給者に支払われるものではなく、医療費として各市町村から医療施設全般に薬代や入院加療費として直接支払っているものである。**(これが実際には貧困ビジネスという生活保護受給者を食い物にする悪徳業者(不良病院やNPO等)を生む土壌となっている)** 現在の生活保護受給者に支給されているのは昨年までは月額約80,000円であったが、今年度4月からは約6%が減額され、75,000円(住居補助費4万円は別)となっている。

安倍の云う「聖域なき予算」とは虚偽の最たるものであり、防衛費だけは別格であり、日本の歴史上最大の軍事費を投入しているのである。来年度は更に増額予算請求(5.9兆円)が予定されており、向こう3年の中期予算計画では年率で1.8%ごとの増加が予定されている。

## 防衛関係費の推移(一般会計)

○ 近年は、防衛関係費の伸びがプラスに反転。伸びているSACO・米軍再編経費を含め、防衛関係費全体として、厳しい財政事情の中で、どのような対応を図っていくかよく考える必要。



※SACOとは、Special Action Committee on Okinawa(沖縄に関する特別行動委員会)の略。(防衛省記事)

## 27年度防衛予算(概算要求)の主な事業について

防衛省資料

○ 防衛大綱、中期防に基づき、新たに導入することとされた装備品の取得も含め、周辺海空域における安全確保、島嶼部に対する攻撃への対応等に万全を期する観点から、海上優勢、航空優勢の確実な維持を優先し、機動展開能力も重視することとし、統合機動防衛力の構築に向け防衛力整備を着実に実施

### ○ 周辺海空域における安全確保

#### ■ 固定翼哨戒機 (P-1) の取得 (20機)



固定翼哨戒機 (P-1)

#### ■ 新たな早期警戒 (管制) 機の取得 【機種選定中】

- ・ 周辺空域の警戒監視能力の強化



新早期警戒 (管制) 機 (イメージ)

#### ■ 滞空型無人機の取得 【機種選定中】

- ・ 広域における常続監視能力の強化



滞空型無人機 (イメージ)

#### ■ イージス・システム搭載護衛艦の建造 (1隻+2隻目のイージス・システム等)

- ・ 1隻の建造及び次年度以降に予定している2隻目のイージス・システム等をあわせて調達することにより、調達コストを低減

27年度イージス・システム搭載護衛艦 (7,700トン型) (イメージ)



### ○ 島嶼部に対する攻撃への対応

#### ■ 戦闘機 (F-35A) の取得 (6機)

#### ■ 第303沿岸監視隊 (仮称) (与那国) 及び第9航空団 (仮称) (那覇) の新編



戦闘機 (F-35A) (空軍は空軍機)

#### ■ 南西警備部隊の配置 (奄美大島)

#### ■ ティルト・ローター機の取得

- ・ 輸送ヘリコプター (CH-47JA) の輸送能力を補完・強化



ティルト・ローター機 (イメージ)

#### ■ 水陸両用車の取得 【車種検証中】

#### ■ 水陸両用作戦等における指揮統制・大規模輸送・航空運用能力を兼ね備えた多機能艦艇の在り方についての海外調査



水陸両用車 (イメージ)

#### ■ 水陸両用作戦関連部隊等の整備

- ・ ティルト・ローター機及び水陸両用車部隊の拠点整備
- ・ 水陸機動回関連施設の整備

### ○ 弾道ミサイル攻撃への対応

#### ■ イージス・システム搭載護衛艦の能力向上 (2隻)

#### ■ BMD用能力向上型迎撃ミサイル (SM-3 Block II A) の日米共同開発

#### ■ PAC-3部隊の市ヶ谷における展開基盤の整備

●防衛省の資金使途(一部)。

★固定翼哨戒機(P-1)の取得(20機:3,504億円)

- ・現有の固定翼哨戒機(P-3C)の後継として、探知識別能力、飛行性能、情報処理能力、攻撃能力等の向上したP-1を取得
- ・一括調達により調達コストを縮減するとともに、20機のP-1を確実に調達



★哨戒ヘリコプター(SH-60K)の取得(2機:138億円)

★新哨戒ヘリコプターの開発(70億円)

★新早期警戒機(E-2D)の取得(1機:232億円)

- ・南西地域をはじめとする周辺空域の警戒監視能力の強化のため、新早期警戒機(E-2D)を取得
- ・その他関連経費(整備用器材等)として別途419億円を計上

★早期警戒管制機(E-767)の能力向上(156億円)

★滞空型無人機(グローバルホーク)システムの一部の取得(154億円)



★イージス・システム搭載護衛艦(DDG)の建造

- ・1隻の建造及び2隻目のイージス・システムの調達:1,680億円

★潜水艦の建造(1隻:643億円)

- ・潜水艦を16隻から22隻体制へ増勢するため、「そうりゅう」型11番艦(2,900トン)を建造
- ・リチウムイオン電池を新たに搭載することにより、これまでの「そうりゅう」型潜水艦に比べて、水中持続力等を向上

★戦闘機(F-35A)の取得(6機:1,032億円)

- ・1 国内企業参画の範囲を拡大することに伴う初度費として、別途177億円を計上
- ・2 その他関連経費(教育用器材等)として、別途181億円



★戦闘機の能力向上改修(110億円)

★水陸両用車(AAV7)の取得(30両:203億円)

★救難ヘリコプター(UH-60J)の取得(1機:49億円)

主だった予算をみると、其処にあるのは正に戦時における軍隊そのものである。空恐ろしいほどの軍事力拡大が国民不在の中で、自民党政権によって着々と進められていたのだ。そして日本が常時最も必要とする災害出動(地震、台風、風水害、などの多方面にわたる国民の災害)に必須となる救難ヘリコプターは新たにたった一機、申し訳程度に追加されているだけである。専守防衛を司る自衛隊に最も準備を万全にしておかなければならない筈の装備であるにも拘わらずである。

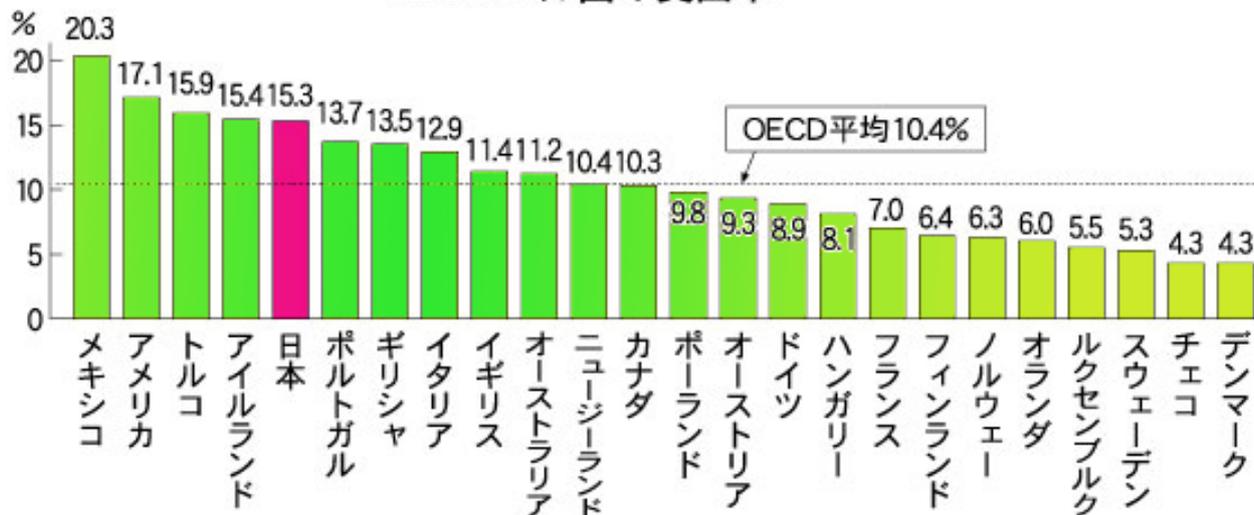
そもそも軍事力とは、人間を殺傷する能力のことである。敵兵を如何に効率的に殺戮するか、如何に不幸に貶めるか、如何に悲しませるか、如何にダメージを与えるか、そして最終的には相手となる敵を支配し、自由を奪い、言いなりにさせるか、ということである。それが防衛や自衛という名の下で行われようとも、軍事力を行使するという点において何ら違いはない。人を殺傷し、土地や建造物を破壊し、核兵器や化学兵器のように何十年も何百年の間人々を苦しめることである。

戦争と軍事力増強というものは歴史に学ぶことが出来ない愚かな人間だけが選択する道である。真の人類愛に満ちた人間のすることではない。軍事力を背景にしなければ外交も何も出来ないという安倍のような政治家には、そもそも政治家たる資格など全くないのである。倫理も哲学も何も持たない最低の政治家なのだ。

本来あるべき政治家の態度とは、どのような相手でも真正面から相手を見つめあい、対等な敬意をもち、対話のみを通じて互いを理解し、直面する課題を噛み砕き、相互に承認出来る結論へと導くことである。そして備<sup>つばさ</sup>に国民に詳細を報じ、忍耐が必要な時には、自ら国民に向かって平身低頭し理解を求めることである。

◆巨額な防衛費に隠されて日本の貧困の実態が国民からはかき消されているが、日本という国はOECD(経済協力開発機構—加盟34カ国)の内、貧困率は5番目に高い国である。しかも15%を超えるほど貧困率の高い国なのだ。そして子どもの貧困率は1985年(昭和60年)には10%だったものが、2012年には減少するどころか16%にまで上昇している。これは自民党政権の大きな負の遺産と言わなければならない。

OECD24カ国の貧困率



#### 【4】アフガニスタン・イラクそしてシリアへと続いたイスラームテロリズムとの戦い

今の最大の国際的難問はISIS (The Islamic State of Iraq and Syria) をどうするか、そして中東を困難の坩堝へと追いやった元凶であるシリア・アサド大統領をどうするか、そしてイスラーム過激派を対話を通じてどのように対処するか、という問題に尽きる。まず国連がプライマリー・イシューとしなければならないのは、ムスリム世界における貧困廃絶と宗教理念の再構築である。しかしこれらの難問を、解決しようのないジレンマへと追い込んでいるのは、言うまでもなく戦後の戦勝国(アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、中国の常任理事国5か国)だけに機能している安保理の「拒否権」の存在である。この拒否権を完全に無くしてしまわない限り、世界は何時まで経っても平和共存とは縁遠い泥沼に浸り続けなければならない。このような重大な局面に国連が直面しているにも拘わらず、潘基文国連事務総長は9月3日の中国軍事パレードの式典に何故出席したのか、まるでその真意が計りとれない。軍事とは対極にいななければならないはずの国連の存在を蔑にするのも甚だしい。

##### <1>ロシア:スターリンの亡霊とプーチンの脅威

この拒否権を巧みに利用しているのがロシア・プーチンであり、それに追随する中国である。怪物プーチンは20世紀最高の政治家だったゴルバチョフ氏まで脅迫し、自由に発言出来なくしているという。スターリンの再来である。

革命家レーニンが死ぬ間際まで「スターリンだけは決して私の後継者にしてはならない」と言いつづけた人物だった。レーニンの遺書には「背信的なスターリンを指導者にしてはならない」と書かれていた。しかしレーニンの葬儀委員長だったスターリンはその遺書の公表を巧みに操作し、人々の目から隠蔽してしまった。案の定スターリンは68万人もの知識人やレーニン時代と共産党幹部だった人々を粛清し、反共産主義者というレッテルを貼って1800万人もの人々を処刑し、独裁者としてソ連共産党書記長として君臨し続けた(1922年～1953年)。レーニン時代の党幹部はスターリン以外はすべて粛清され、レーニンの後継者と目されていたトロッキーも、亡命先のメキシコで暗殺された。



ヨシフ・スターリン



ウラジミール・プーチン

プーチンは非常にセルフコントロールの出来る人物である。14歳位からKGBのスパイになることが夢であった。その為彼の青春時代はスパイになるだけの為に費やされ、必須項目となっている格闘技として柔道やサンボを始めている。大学では法学部(レニングラード大学)を専攻、1975年に待望のKGBに就職する。1990年からはレニングラード市議長サボチャークの下で国際関係担当顧問となり、政治家としての第一歩を歩き始める。

1998年5月にロシア大統領府第一副長官に就任し、同年7月にはKGBの後身であるロシア連邦保安庁(FSB)の長官に就任。この時、ボリス・エリツィン大統領(当時)のマネーロンダリング疑惑を捜査していたユーリ・スクラトフ検事総長を女性スキャンダルで失脚させ、首相だったエフゲニー・プリマコフのエリツィン追い落としクーデターを未然に防いだ。この功績によりプーチンはエリツィンの信頼を得るようになる。

プーチンはエリツィンによって1999年8月9日に第一副首相に任命され、同日セルゲイ・ステパーシンが首相を解任されたためそのまま首相代行に任命。この時、エリツィンはプーチンを自身の後継者とすることを表明し、1週間後の8月16日には正式に首相に任命される。首相に就任するとロシア高層アパート連続爆破事件をきっかけにして勃発した第二次チェチェン紛争の制圧に辣腕をふるい、「強いリーダー」というイメージを高め国民の支持を獲得した。

1999年12月31日に健康上の理由で引退を宣言したエリツィンによって大統領代行に指名される。(この時期エリツィンの健康については多くの謎があり、何者かによって精神障害と心身耗弱を誘因する何らかの投薬がなされていた)。

プーチンは大統領就任後、7つの中央政府の権限を強化する政策を打ち出す。ロシア全土 85 の地域を7つに分けた連邦管区を設置し、各地域の知事を大統領全権代表に監督させた。知事の上院議員兼務禁止、大統領への知事解任権付与などの政策を実行。これらの政策により中央集権化を推進し、「垂直統治機構」と呼ばれるシステムを確立した。

2000年～2015年まで、メドベージェフとの「タンデム体制」を確立して、大統領(2000年～2008年)―首相(2008年～2012年)―大統領(2012年～2015年)という流れを通じて実質的なロシア支配を継続している。来年も再選されるのは確実で、実に2000年～2020年の長きに亘ってロシアを支配し続けるのである。

★ゴルバチョフ氏によって築かれた世界との平和共存・核兵器廃絶への道をプーチンはすべて台無しにしてしまった。そして今、メドベージェフを先遣隊として北方領土へ送り込み、向こう10年で1400億円の予算を注ぎ込んで、国後・択捉・歯舞・色丹から樺太列島に及ぶ大軍事基地を建設する行動に着手する。これも安倍政権が外交政策を持たず集团的自衛権行使容認に傾いた結果である。

---

※つい最近判ったことであるが、シリアのアサド大統領がシリア国内にロシアの軍事基地建設を要請した。

〈各国首都:カーミル・サクル(本紙)、al-Quds al-Arabi 紙、諸通信社、2015年08月20日付〉  
—記事—

本紙が観測筋から得た情報によれば、シリアは、ロシアに対しシリア国内で二つ目となる軍事基地の建設を要請した。既存のタルトゥース海軍基地に続き、沿岸都市のジャブラがその候補地となる見通しである。

同観測筋によれば、ダマスカスはモスクワに対し、タルトゥース基地よりさらに先進的で重要性も高い基地の建設にかんする合意を伝えた。その基地がロシア軍とシリア軍双方に提供するサービスはタルトゥース基地のそれよりも高度なものとなる予定である。

今年の3月、バッシャル・アサド大統領はロシアのテレビ局とのインタビューで、ロシアがシリア国内に強力な軍事基地を建設する可能性があり、シリアとしてはそのような要請を期待し、合意する用意があると述べていた。またアサド大統領は、次のように発言していた。「われわれとしては、貴国が中東でこのようなプレゼンスを強化すればするほど、域内の安定にとっては良いと考える。それは、ロシアが世界の安定において重要な役割を演じているからである。」

シリアに二つ目の基地を建設するというモスクワの意向は、ロシアがシリアとの戦略的同盟関係を強固に保っていることを裏書きしている。つまり、ロシアはアサド政権の失墜をいかなる状況下でも受け入れようとしなないだろう。ロシアとシリアとの同盟は、現シリア体制の性質と深い結びつきがある。現在のシリアの政治体制は、故ハーフィズ・アサド大統領の治世の延長であり、同大統領は、かつての

中東において、ソ連邦の同盟国首脳の中でも際立った存在であった。

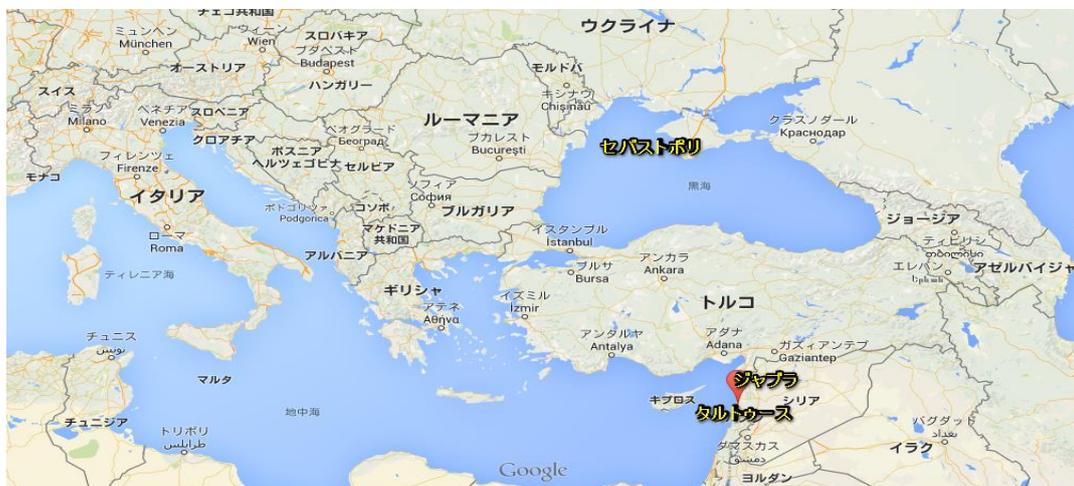
専門家らによれば、タルトゥース海軍基地は、モスクワにとって唯一の地中海沿岸拠点である。大きくはないが、地中海を航行するロシア海軍にとって重要な兵站任務をこなし、ロシア軍の中では先進的な軍事部門を形成している。またそれはシリア軍にも兵站ならびに監視サービスを供与している。

< 翻訳は東京外語大学翻訳チームによる >

私共が従来から述べてきたロシアの海洋への出口は、北極海を除けばシリア経由の地中海とウラジオストックから北方領土を経て太平洋へ出る道しか残されていない。嘗てはバルト海に面した軍港もあったが、バルト三国(エストニア、ラトビア、リトアニア)の独立によってカーニングラードは飛び地となり、その機能を失ってしまった。



クリミアのセバストポリ軍港のある黒海からロシア艦隊が地中海へ出るには、ボスポラス海峡通過が必定であるが、イスタンブールがトルコによって閉鎖されてしまえば、出口は完全に断たれてしまう。それ故にシリアのタルトゥース海軍基地に続き、沿岸都市のジャブラの基地建設は欠かせない。ロシアが国連でアサド追放決議に反対したのは、ロシアやプーチンにとっては不可欠のことだった。



<sup>ちな</sup>因みにウクライナにおけるマレーシア航空機爆破もロシア側の仕業だった。墜落後約1か月に亘って西側の調査団をボイコットしたのが何よりの証明で、物証さえ無ければすべては**言い逃れ**で片が付くという手法はKGBが常道とする手段だった。あの飛行機には、デンマークへ難民として移住許可がでていたミャンマー人の母親が乗っていた。彼女は後に残っていた子ども達をマレーシアまで迎えに行く途中だったという。

北方領土返還もゴルバチョフ氏の時代に決着を着けておくべきだったが、当時の(今も)自民党には何の策もない。私に言わせれば防衛省予算4兆8千億の内から2兆円を捻出してロシアから北方領土を買い戻すことも可能だったのだ。

1991年ゴルバチョフ大統領のグラスノスチによって、スターリンの粛清の全貌が少しずつ明らかになった。粛清で処刑された人数は約1800万人、シベリアのグーラグ(強制収容所)へ送られた人数は3000万人とも言われている。そして強制移住させられたグーラグでの生存率は75%、750万人の人々がシベリアの抑留地で亡くなっている。これはナチスの比ではない。完全な暴君であり、戦慄的な独裁者だったのだ。1991年以降はスターリン批判が高まり、ロシア各地に築かれていたスターリンの銅像は至る所で押し倒され破壊された。

しかし今、ロシアでは近代化と西欧列強と同等にナチスを倒し、日本の帝国主義を破滅させた英雄として、スターリンを再評価する動きが急速に復活しつつある。強いロシア、西欧に対決するロシア待望論が湧き上がり、ロシアの市民運動では反プーチンと汎スターリンのデモが2分している。

**プーチンのスターリンに対する最新の談話では、**  
**「祖国を勝利に導いた人に石を投げる権利は誰にもない。英雄は永遠に英雄なのだ」**  
**と。**

本年度中(2015年)にプーチンが来日する予定になっているが、その実現の可能性は非常に困難な状況になったことは間違いない。プーチンは日本との対決姿勢をメドベージェフを通じて明確にした。それは同時に安倍晋三の外交政策の低劣さを物語る。集団的自衛権行使容認によって、経済協力や人的交流によって、市民レベルで長い年月をかけて築いてきた日露の友好関係が、一気に霧散してしまった。

## <2>イスラームテロに於ける真の脅威とは

鳥越俊太郎氏が

「しかし、戦うといっても、アメリカは軍隊だが、テロリストの姿は見えない。東西冷戦下のような「軍隊対軍隊」の対称型ではなく、非対称の戦争です。仮に自衛隊が米軍の兵站で中東地域に行くような事態になれば、テロリストたちは「日本はアメリカの手先となって一緒に戦う敵」との認識を持つでしょう。理屈の上では、マドリードやロンドンで起きたようなテロ攻撃を、東京で仕掛ける可能性がないとは言いきれないのです。」又「テロリストというと、ちっぽけなゴロツキのようなイメージを持つだろうが、彼らの多くは優秀で、それなりに組織化されて力もある。自爆テロの要員も養成しています。日本でテ

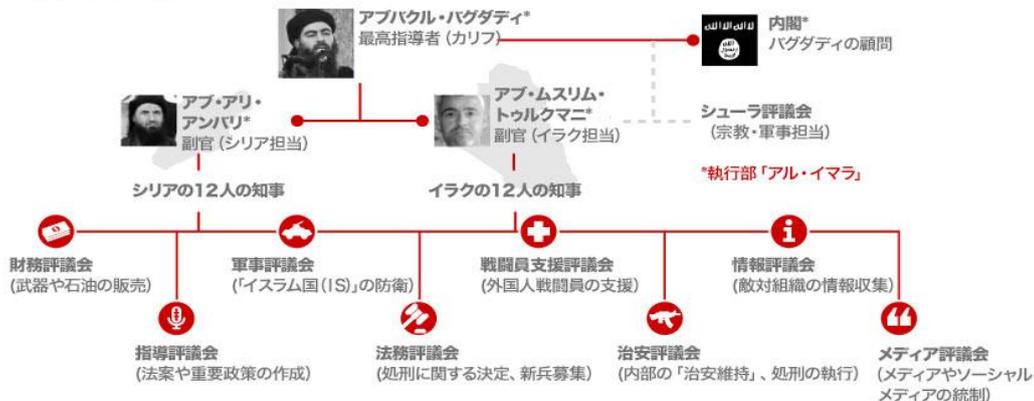
口を執行しない保証はどこにもありません。日本が集団的自衛権を行使した途端、これまで考えられなかったような危機的状況に陥るかもしれないということに、政治家も日本人も誰も気づいていない。自衛隊のリスクについて国会で議論されているが、それよりも、日本がテロのターゲットになるのが一番怖いのです。」

と言及している。少し彼の認識には欠けているところがあるので不足を補っておく。

<補足> イスラーム原理主義に基づくテロ集団はアルカイダがウサマ・ビン・ラディンによって統合されていた時代には優秀なテロ集団を組織化し、海外へ侵攻することも可能だった。しかし彼亡きあとは正に不統合のセクトが世界中で、夫々勝手な思惑を持ってテロを行うことが常道となっている。タリバンしかりボコ・ハラムしかり、アッシャバブであれジェマー・イスラムであれ、あるいはラシュカレ・タイバであれ、そこには統一された理念はない。その最極端にいるのがISISで、彼らの戦術の最も得意とするところは、自らムジャヒディン(イスラム戦士)を訓練し教育するのではなく、フェイスブックやツイッター他SNSを使って世界中にメッセージを送り、そこから加わってくる社会的不満分子を取り込んでいく。そして支援可能と考える人物とコンタクトをとり、拠点を作っていく。それが単独であれグループであれ、資金を供給し、確実に行動に移すためのコネクションを作り上げ、テロを実行させるのである。

訓練されたテロリストが日本に来てテロを起こすのではない。日本国内にいる潜在的なテロ指向の人物・反社会的要因を持つ人物、様々な不満を日本の統治機構(政治家、資本家、財界、マネー世界での勝ち組と目される者、著名人 etc)に反感を持つ人物、疎外感に打ちのめされている者等が、ISIS等にリクルートされ、資金と武器・弾薬を供給されて(あるいはその手法をアドバイスされ)、テロを実行するのである。嘗てのオウム真理教を生んだような状況が拭いきれていない日本社会には、自らテロリストになろうとする人物を生み出す土壌は十分に醸し出されている。更には暴対法によって企業舎弟となって沈潜し、そこからも外れてしまった元暴力団やアウトサイダー達が、テログループと組んで日本への麻薬や武器のシンジケートを組んでいるケースもある。すべてはインターネットを介して行われる。すでに日本国内においても、イスラーム過激派の拠点があちこちに出来上がりつつあることを知っておいてもらいたい。

## ISISの構造



Source: Terrorism Research and Analysis Consortium

◆集团的自衛権行使容認を含む安保法案の可決は、銀座のど真ん中や秋葉原の交差点でも、銃の乱射や爆弾テロが行われる可能性すら出てきたのである。又、すでにアメリカの武力行使の常道手段となってしまうドローンによるピンポイントの殺戮は、同様にテロリスト集団にも使用が可能となってしまう。ドローンを発射する地域は数千キロ離れた所からでも可能なのだ。そしてテクノロジーの無謀な進化は、他人の車を乗っ取り、人ごみの中に無差別に侵入し、爆弾を破裂させることすら日常的に出来る時代に来ている。戦争や軍事力行使そのものが時代の進化と共に変化し、人々を殺傷しようとするれば、あらゆる卑怯な手段や駆け引きが可能な世界に、我々は否応なく生きていることを忘れてはならない。無差別テロはいたる所で起き、そこで犠牲になるのは我々一般市民なのである。



イエメン上空で空対地ミサイルを発射したアメリカ空軍のドローン

一旦日本国内でテロが起これば、世論は一斉にテロ憎しみに傾く。そして民族としてのイスラーム社会全体に敵視の概念が行き渡ってしまう。パレスティナやムスリム社会で嫌というほど見てきた「憎しみの連鎖」の渦中に日本も巻き込まれてしまうのである。

これまでは、我々NGOがムスリム社会へ人道的な活動や経済成長への支援のために赴いても余り嫌な顔はされなかった。日本は唯一の原爆被爆国であり、軍隊を持たないことを憲法によって宣言している国だということに対し、評価は高く、殆どの場所で日本人を好意的に受け入れてくれていた。

ウサマ・ビン・ラディン氏もタリバーンのオマル氏も我々には心を開いて接してくれていた。しかしこれからはそのような状況は困難になった。政府が出来ないことを市民レベルで、人間と人間のコミュニケーションを基礎として、平和への礎<sup>いしずえ</sup>を築いて来たのがNGO(非政府組織)である。が、これからはアメリカの傘の下にいる国として色分けされ、国と国との摩擦を減少させるという潤滑油としてのNGOの役割が非常に困難になったことは確かである。

## 【5】整合性のある倫理や哲学が新たな市民運動を生む

「集団的自衛権という選択肢が正しいか間違っているかを、市民自らが判断する基準は何処にあるのか」という課題について、思想的妥当性、哲学的整合性、について述べておかなければならない。

特に今回の安保法案に関して若い人たちがシールズ<SEALDs>という団体を立ち上げてくれたことに感謝し、同時に我々の世代との対話を通じて、これからの日本をよりよくしていく為の指針となることが出来れば、これに代わる喜びはない。

多くの人々は、今を生きるのが精一杯でこの先何十年、何百年、ましてや何世紀も先のことなど、考えても仕方がない。何がどうなるかなど誰にも判らないのだから。ましてや何億年先の地球の事や宇宙がどのようになるかなどは、全く関係がない、と思われているかも知れない。

歴史に学び、人類がどのような道を歩いてきたか、如何に愚かなことをしてきたか、位は知っておく必要がある、とも思われているかも知れない。

しかし人類だけではなく、この世界に存在するすべてのものは、原因があり、結果があり、存在の相互依存によって成り立って来ている。正しい理念さえ持てば未来をどのように築いて行けばいいのかが判ってくるのが哲学の真の役割であり、知性の存在理由でもある。

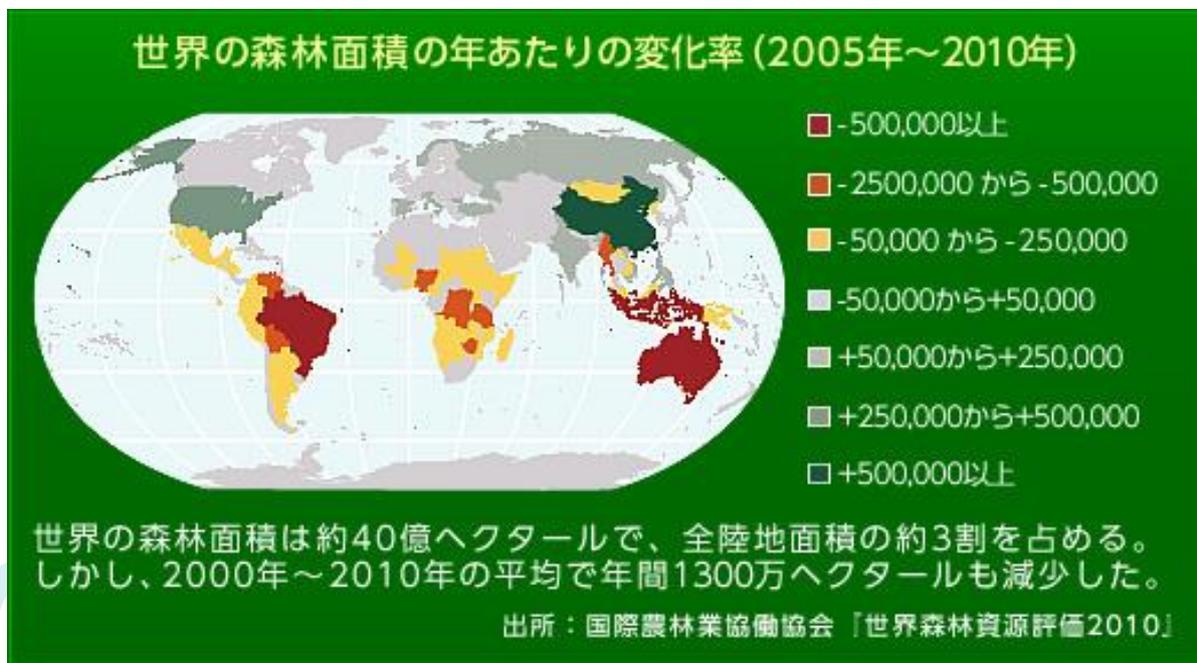
今日、明日を正しく生きることが、未来の地球を守るそもそもの根幹になっている。弓矢が手元で数ミリずれただけで、着弾点はとてつもなく大きく的からはずれてしまう。実は我々一秒一秒の歩みが、今日明日の日常的な生き様が、すべての未来へと繋がっている。それ故に、誰一人として未来に対する責任から逃れることは出来ないのである。明日をどのように生きていくかという一人一人の**選択肢**が、<sup>まが</sup>紛うことなく人類の未来を知らぬ間に形成しているということを、是非大切に考えて戴きたい。

◆すべての宇宙はビッグバンから始まった。我々人類の存在する宇宙も138億年前(ハッブル法則による計算)にビッグバンから始まり、太陽系は46億年前に誕生した。地球の年齢は46億年であり、この先何時まで存在出来るかは現在のところ明らかではない。しかし存在は有限であり無限ではなく、人類の存在も地球の存在時間よりも数段短縮される。それは生存できる条件(ハビタブルゾーン)は太陽を含む宇宙の影響次第で左右されるからだ。

ホーキンス博士の脳の中では、人類はやがては地球を離れ、宇宙空間を移動し、生存に適した星を次々と彷徨う姿が描かれているという。ラッシュビー博士の計算では、地球が生命の住める星である期間はあと17億5000万年続くという。しかしこれが人類に残された生存期間ではない。人類が地球に生存できるのは精々あと数億年かも知れない。そして現在の我々がエネルギー発生システムを再生可能エネルギーに変えない限り、その範囲は倍々ゲームそのままに、更に飛躍的に短縮される。

現在ロシアやアメリカが狂ったように行っている北極海での天然ガス採掘は、これまでのCO2排出だけでなく、氷に閉ざされていたCO2の20倍~50倍も速く地球の温暖化を早めてしまう**メタンガス**を大量に空中に放出する。温暖化は等比級数的な広がりを見せ、瞬く間に緑の森林を砂漠に変えて

しまう。世界中で山火事が猛威を振り、インドネシアやブラジルでは未だ森林伐採は阻止出来ず、アメリカ、ロシア、アフリカ、南米、中国、オーストラリア、といった広大な面積を持つ地域では非生存空間を増大させ、予測も出来ない経済的負担を激増させ、やがては国家破綻へと追い込まれようとしている。



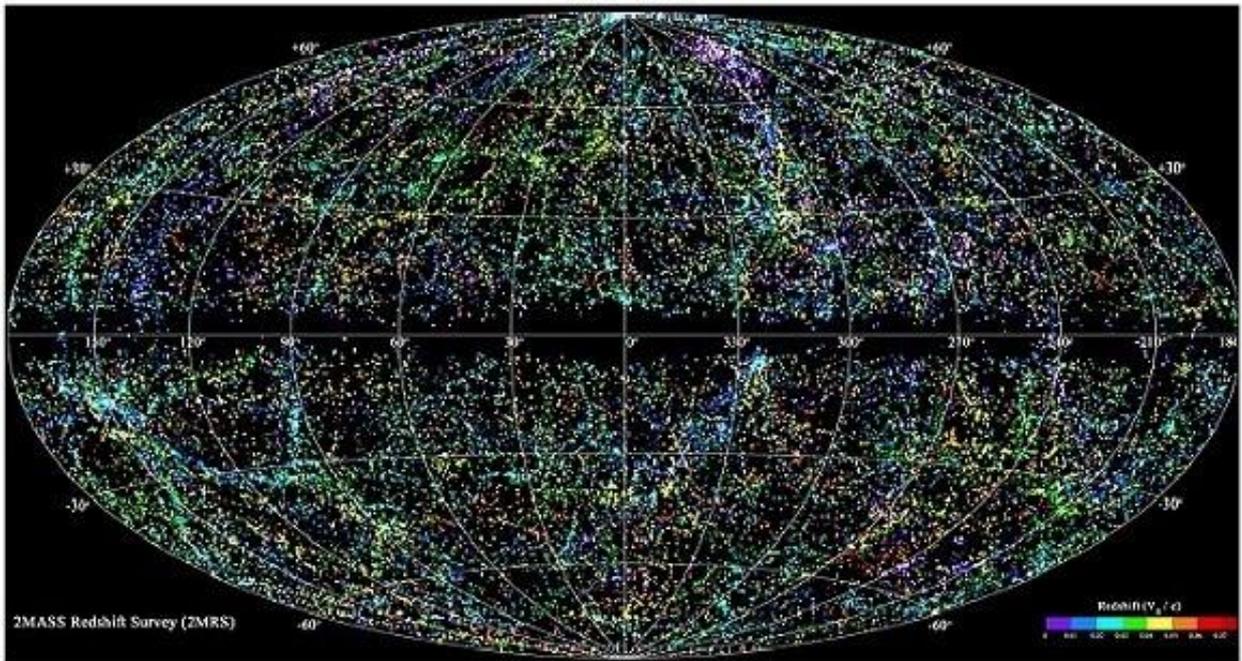
安倍ならば「だから核エネルギーを使うのだ」というだろう。しかし原発には使用済核燃料の処理方法すら確立されていない。たとえ地中深くに埋めたとしても、数億年もすればプレートテクトニクスによって、日本列島はアジア大陸にくっつき、後ろからアメリカ大陸とオーストラリア大陸によって押し上げられ、日本はエベレストのように何千メートルも隆起し、仕舞い込んだ筈の核は地表にむき出しになってしまう。そこから始まる核汚染はあつというまに哺乳類のみならず、多くの生命体を全滅させてしまう可能性すらある。未来に禍根を残す選択肢を選ぶということは、人類の未来を壊滅的に滅ぼすということであり、現在を生きる我々の取るべき道では決してない。

「今が良ければ将来の事などどうでもいい」「毎日を生きるのが精一杯」だという人がいることも事実だが、それは知性ある人間としての執る道ではない。くどいようだが今日明日の生き方だけが次の世代、次の時代へと受け継がれていくということを、決して忘れてはならない。我々の命は137億年の宇宙の営みから、そして何億・何十億という命のリレーから漸く生み出されたということ。誰一人として無駄な命ではないこと。すべての命の存在があって、初めて正統な未来が形成されるのである。

何故なら誰がジョルジュ・ルメートル（ビッグバンを主張したベルギーの聖職者）やニコラウス・コペルニクス（地動説：彼もポーランドの司祭）、誰がアインシュタイン、誰がタゴール、誰がマザー・テレサ、誰がチェ・ゲバラになるかは判らないからである。我々は今大切な幼い命を、アフリカや地中海、中東の各地等で日々失っている。安倍のような愚かな政治家が、権力におもねるだけの愚者が、世界中至る所にいるからに他ならないからだ。

正統な論理が人類共有の理念として受け継がれて行く限り、時代を超越した大いなる存在としての歴史が刻まれ、平安に満ちた世界が形成され、豊かな未来が具現化されてゆく。「政治家は夢を語らず、現実の諸問題に対応しているのだ」とよくいうが、現実の諸問題に対処するためには、正しい道を選択し続けなければならない。その選択の基本となるのが倫理であり、哲学である。根本となる基本概念を持たずに瞬時の行動へとつなげるためにも、正統な理念を持たざるを得ない。安倍と彼のスタッフに一番欠けているのが、この「正統な論理」である。

## 【6】この世は神が創ったか、素粒子の「存在への意志」が創ったのか



\*ハーバード・スミソニアン天体物理学センターで開かれたアメリカ天文学会 218 学会。3次元(3D)による超巨大な宇宙の地図・地図の範囲は3億8000万光年、描かれた銀河の数は約45000。

上記の画像は我々の地球が存在する宇宙を光の観測結果をもとに俯瞰した宇宙図である。光の一つのドットは星ではなく銀河団で、太陽系が存在する巨大なミルキーウェイが一つの点として描かれている。通常「宇宙」という場合「観測可能な宇宙」という概念による。そして我々が存在する宇宙以外にも無数の宇宙があり、生成と消滅を繰り返していると考えられる。

★我々人類が地球上に現れたのは僅か数千年前に過ぎない。137億年目に誕生したばかりの新しい生命体であり、これから長い長い旅路が待っている。人類はやっと今その歩みを始めたばかりである。

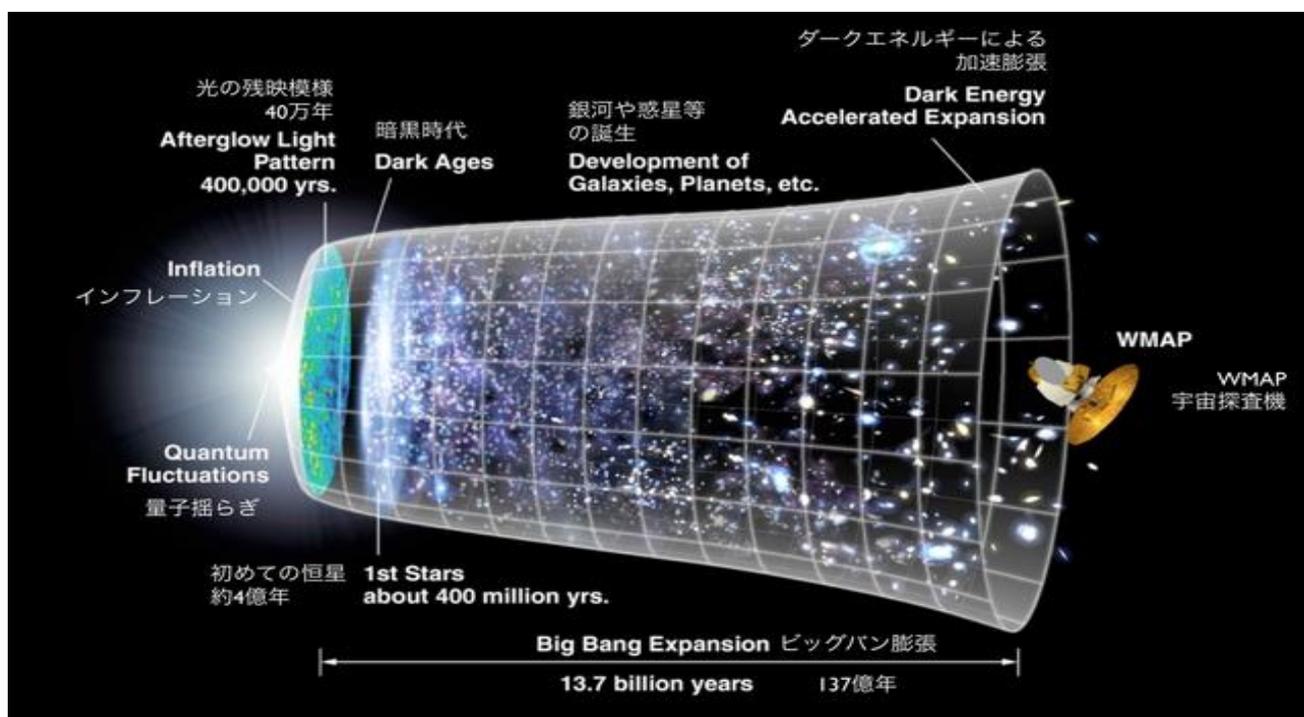
人類の叡智は今を<sup>さかのぼ</sup>遡ること約2500年、紀元前5世紀前後に一斉に花開いた。ギリシャではソクラテス、プラトン、アリストテレス達が生まれてギリシャ哲学を開化させ、インドではウパニシャッド經典

ができ、ゴータマ・ブッダが生まれている。又、中国でも同時期の春秋時代に孔子が生きていた。人類の叡智の始まり、黎明期がこの時代だった。以来西欧ではすべての学問は哲学の一部門として科学や数学、物理、化学、歴史、言語学、文学、政治、経済、そして芸術などが幅広く羽ばたいてきた。すべての学問は「我々が何処からきて、何をして、何処へ行くのか」という問いに答える為だった。

叡智の進歩はめざましく、紀元後2000年を経て、我々は当時とは大きく異なる真実の姿を知ることになった。しかし2015年の今日、ヨチヨチ歩きを始めたばかりの人類は、未だ知りえぬ多くの事象や宇宙の営みの中で、懸命に生きているというのが事実である。

宇宙に存在するものの80%以上に関して、我々人類は未だ知り得ていない。何故ビッグバンが起きたのかも判っていない。現在最も優秀な物理学者達によってそのエニグマに迫ってはいるものの、現在到達しているのは、ビッグバンが始まった直後の1秒の  $10^{-43}$  /sec(プランク時間)までである。その先の真実に迫る数式もCERN(欧州原子核研究機構)による実験でも新たな展開は確認されていない。

<ビッグバンから137億年のA宇宙の俯瞰図>



インフレーション期を経た宇宙膨張の概念図。図の左端に時空の計量の劇的な膨張が描かれている

(2006年のWMAPのプレスリリースより)

(※哲学や宇宙物理学、量子力学などの詳細については拙著「市民論」(未完)の中でお読み戴きたい。)

ただ一つ申し上げておきたい。ビッグバンは何故起きたか？

ビッグバンを起こすための巨大なエネルギーを生んだのは、素粒子夫々に「存在への意志」が在ったからである。一見無と思える暗闇の中で、原初の存在として彷徨っていた素粒子群がランダムに離合集散を繰り返しながら、宇宙を創生させうる程の膨大なエネルギーを蓄える巨大な塊にまでなったのは、素粒子の個々が「生存への意志」を含有していたからに他ならない。それは決して神の意志などという言葉で片付くものではない。又「宇宙のゆらぎ」などで誤魔化すわけにもいかない。この「素粒子

が群れをなす」という現象は物理的実験でもすでに確認されている。素粒子単独では殆ど影響力を持たない「存在への意志」(単なる意志ではない。意志という言葉には余りにも多くの意味が含まれている。ここでは厳密に「存在への意志」と規定しておかなければならない)は、ある閾値にまで達すると、巨大なエネルギーの集合体となってビッグバンに至るのだ。

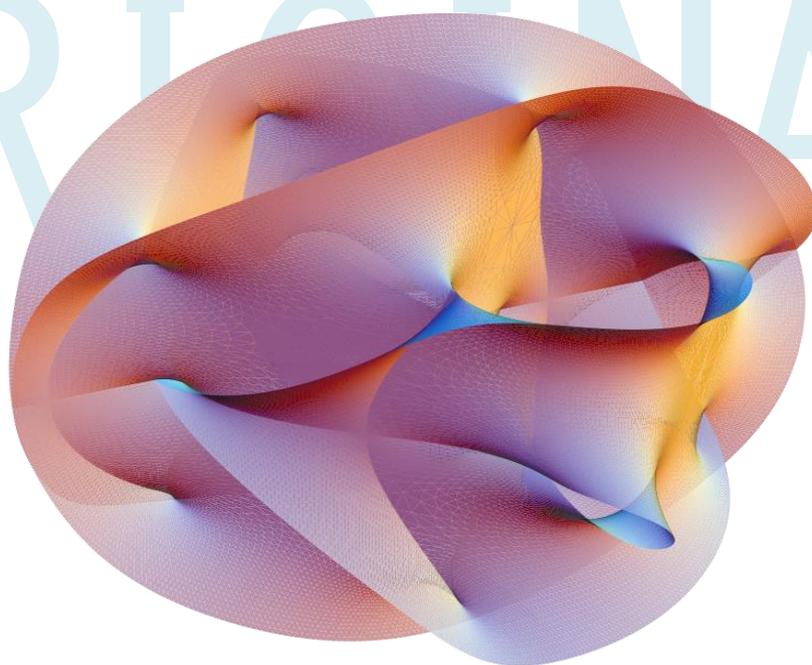
宇宙物理学の分野では、すでに我々の存在する宇宙は10次元にも及ぶとされる。私が強調したいのは少なくとも5次元までは思考可能だと考える。その5つ目の次元がすなわち「存在意志」の次元だ。存在意志の次元を数式化すれば必ず新たな世界の存在が証明される筈だ。

ホーキング博士のパラドクス(ブラックホールの最下部でフリーズしたはずの素粒子群が何故熱を発するか?)ということの解は、[素粒子それぞれが持つ「存在への意志」のエネルギーがある]からである。それが「超弦理論」と繋がっていくのか、はたまたアインシュタインの再来といわれるエドワード・ウィッテン(プリンストン高等研究所)の提唱するM理論(M Theory)と繋がるのか。それとも11次元の論理なのか。

私は物理学者ではないが、市井の一哲学者として、「存在への意志」という次元をここに提唱しておきたい。

笹岡 哲

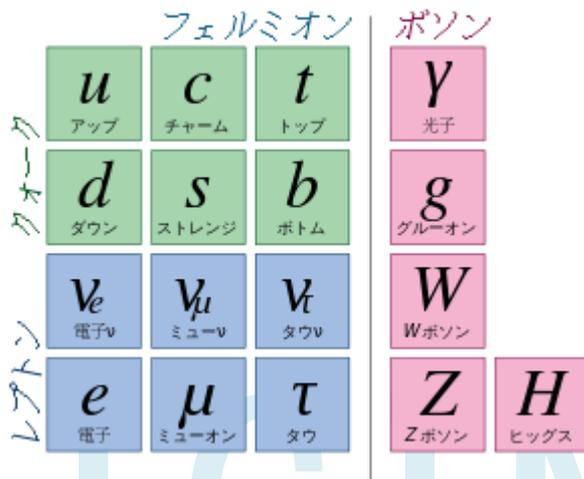
—2015年9月吉日—



<超弦理論で描かれた素粒子と弦の複合体>

我々人間は60兆個にも及ぶ細胞で構成されている。一個の受精卵が64回の分裂を繰り返すと60兆個になる。そしてその細胞一個の中には細胞を構成するアミノ酸, 核酸塩基, 糖, 脂肪酸, 炭化水素などがあり、DNAも含まれる。それらを構成するものが素粒子であり、我々の体も、地球も、宇

宙も、すべてが元を辿ればボソン(ケージ粒子にヒッグス粒子)やフェルミオン(クォークとレプトン:レプトンにはニュートリノ・電子 e・等が含まれる)で構成される。そして更に未だ正体が判らないダークマター(引力を仲介すると言われている)やダークエネルギー(すべてを分割し最小単位まで解体する斥力があるとされる)がある。宇宙を構成する80%がこの2つの相反する性質を持ったエネルギーである。もしも誰かがこのダークエネルギーを見つけ、何かに保存することが出来れば、誰にも判りようのない殺人が出来ることになってしまう。何しろ血の一滴すら残さず、DNAさえ分解し、すべてを跡形もなく、宇宙の塵として消滅させてしまうのだから。



—2015年現在の素粒子—

★結論から言えば、宇宙は小宇宙と大宇宙に分かれる。小宇宙とは我々が存在している137億年を経過した宇宙である。このような宇宙は無数に存在する。一説には $10^{500}$ 個の宇宙が存在するとも言われている。我々は現在判明している限りの科学的実証を経た知識を出来る限り正確に理解し含有させた市民論を展開しなければならない。その目的は少なくとも1000年~10,000年位は修正の必要のない根本となる道義を内包する必要がある。我々の存在の意味を問う人類の叡智が集まる宇宙物理学や量子力学の世界が、人間の存在意義をも明るく照らし出す時がくるだろう。

少なくとも今言えることは、人は誰も与えられた命を全うする権利と義務を持っているということ。これは誰かに与えられたものではなく、ビッグバンが始まった瞬間から約束されたものだったと言える。現在得られている最善の知識はタゴールとアインシュタインによるところが非常に大きい。哲学的思考と感性による平和概念においてはタゴール、物理学においてはアインシュタイン、この2人がいなければ人類の知性的進化は大幅に遅れていたかも知れない。しかしアインシュタインには原子爆弾というとてもつもない罪も同時にもたらされてしまった。我々は知識の進化については最大の注意を払って常に見まもり続ける必要もある。

歴史から一目瞭然となるのは、過去のどの時代においても、人間同士の殺し合いの絵巻が延々と続いて来たこと。神話の世界でも、宗教の世界でもそれは変わらない。そこには正統な真実が認識されず、生きるものが本来もつ原罪ともいえる本能的欲望に突き動かされてきた結果でもある。

## ＜21世紀の現在において死守しなければならないと考える理念＞

—これからの人類は何を絶対的価値観として生きるか—

- (1) 人は絶対に殺してはならない
- (2) 地球環境は破壊しない
- (3) 平和共存は人類に課された絶対的使命である
- (4) 核兵器、原子力エネルギーの全廃棄
- (5) 愛は平和共存へのモチベーションとなるが、戦争を引き起こす原因ともなる
- (6) 経済的発展は再生可能エネルギーの範囲で成長の基本線を引く
- (7) 砂漠は出来得る限り緑野や森林にしなければならない
- (8) 今ある生き物の命はすべて絶滅させてはならない
- (9) 宗教的原理の再構築(テロの根拠とさせない。宗教は個人の心の問題)
- (10) 世界市民が連帯し参加できる世界市民会議の設置(やがては国連に取って代わる)

### 【7】これからの市民運動が目指すもの

2012年秋の「国家情報管理法(日本版NSC)」から始まった安倍自民党政権と市民との戦いは「特定秘密保護法」「集団的自衛権」と続き、間に「米軍基地沖縄辺野古移転」を挟んで、今の「安全保障法制」へと繋がってきました。この間市民側は全敗が続き、ただただ臍をかむしかない日々が続いています。

★民主党が「安倍内閣不信任決議案」を提出しようとしていますが、これとて形だけのものであり、議席の数で圧倒されている現状では如何とも出来ません。当然の如く衆議院解散までは至りません。衆議院の解散権は時の政権与党の代表者に一任されるというのが、自民党及び過去の自由民主党が政権維持の為に延々と継承し続けてきた支配者の特権なのです。このような国会法は早急に変

更する必要があります。「不信任決議案が出されれば、無条件に時の政権は国民に信をとわなければならない」という制度に変えて行かなければ、真の議会制民主主義は成り立ちません。

★又、これらの法案を国民投票によって決定すべきだと多くの方々が考えておられると思いますが、現行の国民投票は憲法を変えようとする案件に対してだけ実施されことになっています(憲法96条)。これも内閣不信任決議案同様憲法を変えなければなりません。国政のあらゆる部分に関して、国民にとっての重要事項であれば、国民投票を実施出来る法制度に変えて行く必要があります。

現状の如く、一旦選挙で国会議員を選出してしまえば、後は国民の代理人たるその国会議員たちに任せる以外に今のところ方法はありません。そして件の議員達は、永田町の独特の数の論理に支配され、少数派は犬の遠吠えのごとく、実現性のない空しい声を議場の空間に響かせることしか出来ません。

当てにならないマスコミは「朝日・毎日・東京(中日)」と「読売・産経・日経」に二極化し、更にその頼りなさを顕にしています。情報が溢れかえり錯綜する中で、一方向だけの報道に終始する報道機関は、マスコミとしての理念をも失ってしまっています。読売と産経には軽蔑の眼差しを投げかけるしかありません。特に読売新聞及び読売テレビに関しては、原発導入という大きな罪を犯した正力松太郎読売新聞社主(アメリカCIAの通報者=コードネーム=podam だった)の意志が未だに生きつづけ、後継者の渡辺恒雄は何と「特定秘密保護法」監視委員会の座長を務めています。安倍の決めた不都合なことは、ことごとく特定秘密とされ、渡辺の懐に隠蔽され闇に葬られるといういたらくです。自民党と読売との癒着は未だ着々と燃え続けているのです。それでは市民に残された手段はないのでしょうか。

#### ★戦術その1:「集団的自衛権」の違憲訴訟

残された道の第一歩として、安倍が常に憲法違反ではないとする「砂川事件」の判例の検討から始めます。

---

#### <砂川事件 -昭和 34 年 12 月 16 日最高裁判決>

事案昭和 32 年 7 月、東京都砂川町(現立川市)の駐留米軍使用の立川飛行場の拡張の測量に反対するデモ隊が基地内に侵入。これが刑事特別法 2 条(米軍が使用する施設または区域を侵す罪)に問われ起訴されました。

第 1 審では、駐留米軍と 9 条の関係について問題になりました。

駐留米軍は、9 条 2 項違反であり違憲であるとし、違憲である駐留米軍の法益保護を担う刑事特別法が、軽犯罪法より重いのは憲法 31 条に違反し無効であるとしました。

これに対し、検察官は最高裁へ跳躍上告。

### —最高裁 判旨—

本件安全保障条約は～主権国としてのわが国の存立の基礎に極めて重大な関係をもつ高度の政治性を有するものというべきであつて、その内容が違憲なりや否やの法的判断は、その条約を締結した内閣およびこれを承認した国会の高度の政治的ないし自由裁量的判断と表裏をなす点がすくなくない。

それ故、右違憲なりや否やの法的判断は、純司法的機能をその使命とする司法裁判所の審査には、原則としてなじまない性質のものであり、従つて、一見極めて明白に違憲無効であると認められない限りは、裁判所の司法審査権の範囲外のものであつて、それは第一次的には、右条約の締結権を有する内閣およびこれに対して承認権を有する国会の判断に従うべく、終局的には、主権を有する国民の政治的判断に委ねらるべきものであると解するを相当とする。

右駐留軍隊は外国軍隊であつて、わが国自体の戦力でないことはもちろん、これに対する指揮権、管理権は、すべてアメリカ合衆国に存し、わが国がその主体となつてあだかも自国の軍隊に対すると同様の指揮権、管理権を有するものでないことが明らか～

この軍隊は～同条約の前文に示された趣旨において駐留するものであり～極東における国際の平和と安全の維持に寄与し～その目的は、専らわが国およびわが国を含めた極東の平和と安全を維持し、再び戦争の惨禍が起らないようにすることに存し、わが国がその駐留を許容したのは、わが国の防衛力の不足を、平和を愛好する諸国民の公正と信義に信頼して補なおうとしたものに外ならない～

かようなアメリカ合衆国軍隊の駐留は、憲法九条、九八条二項および前文の趣旨に適合こそすれ、これらの条章に反して違憲無効があることが一見極めて明白であるとは、到底認められない。

というものです。

これは昭和 34 年 12 月 16 日に最高裁判決として下されたものです。

・まず冒頭の部分の最高裁の言い訳を抜書きします。

曰く「主権国としてのわが国の存立の基礎に極めて重大な関係をもつ高度の政治性を有するものというべきであつて、その内容が違憲なりや否やの法的判断は、その条約を締結した内閣およびこれを承認した国会の高度の政治的ないし自由裁量的判断と表裏をなす点がすくなくない。」

これは正しく民主主義の根幹たる「三権分立」の思想から大きく逸脱するものです。本来「三権分立」とは司法・立法・行政が互いに完全に独立した機関として機能し、「是は是・非は非」、と冷厳と判断すること。そして司法は、それぞれの行為を審判し、違憲と判断した場合は明確に「違法性あり」として取りしめることを前提として成り立っているものです。

にも拘らず、「高度な政治性」「国会の高度な政治的ないし自由裁量と表裏をなす」という文言でもって最高裁としての立場に言及し「司法府は立法府に一步準ずるもの」という判断をして、違憲性を問う

裁判そのものを棚上げにして、当時の最高裁は敵前逃亡をしてしまったのです。これでは日本に真の民主主義が根づくはずがありません。戦後14年を経たばかりだったとは言いながら、当時の日本の司法の状況はまだまだ未成熟なものでした。田中角栄の時代の「諸悪は眠らせない」といった自信と正義感に溢れた司法に至るまでには、その後16年もの年月が経過しなければなりませんでした。

司法と立法と行政が互いに侃々諤々<sup>かんかんがくがく</sup>と論議をし、互いの非を国民に偽りなく提示し、相手を糺すということこそ、民主主義の根幹であり、国家が正常に機能する原点なのです。

しかるにこの最高裁判例から読み取れるものは、時の政府にオドオドとして、「これで宜いでしょうか」とお伺いを立てるような弱弱しい判決としか読み取れません。この判決を下したのは、当時の最高裁長官の田中耕太郎でした。多数派の意見として田中耕太郎、島保、斉藤悠輔、藤田八郎、河村又介、入江俊郎、池田克、垂水克己、河村大助、下飯坂潤夫、高木常七、石坂修一の12人の裁判官が意見を述べ、付帯意見として小谷勝重、奥野健一、高橋潔の3人が続いたが、反対意見をいう人物は誰一人いませんでした。

後半部分では

「一見極めて明白に違憲無効であると認められない限りは、裁判所の司法審査権の範囲外のものであつて、それは第一次的には、右条約の締結権を有する内閣およびこれに対して承認権を有する国会の判断に従うべく、終局的には、主権を有する国民の政治的判断に委ねらるべきものであると解するを相当とする。」

と述べています。これらの文言はただひたすらに国会や政府に対しての追従の一手であり、司法の独立や純粋な違憲判断に至る司法としての威厳も気概も何処にも見出すことは出来ません。

★この砂川事件の裁判の流れが「集団的自衛権」に対する最高裁の判断とみる安倍や高村の見解には甚だしい誤謬とこじ付けがあり、ここに改めて「集団的自衛権」に対する最高裁判断を仰ぐべく、我々市民グループは、「**集団的自衛権の違憲審判**」を最高裁に上程しなければならない、という結論に至りました。

これが先ず第一の市民活動の目標です。**多くの方々の原告団への参加を求めます。**

### ★戦術その2: 政党政治を崩壊させる橋頭保としての「市民党」の旗上げ

政治における諸悪の根源が「政党政治にある」と判明した今、「市民運動だけでは如何ともしがたい」という状況が続いています。多くの心ある人々の「国を良くしたい」という熱意と労力とお金がかすべて徒労に終わってしまっています。このような状態から一歩も二歩も前進し、市民活動を地に足をつけた状況にするためには、国政の一部にしっかりとした足場を築かなければなりません。将来的には現在の参議院にとってかわり、更に現行の衆議院優位の体制から市民議会が最優先となる政治システムにまで高めて行かなければなりません。衆議院は単なる政治家達の議会の一つとし、国家運営の最高位は、司法も行政も立法も従えた市民議会にすることが、国家に平等と平和と安定を担保する最善の組織体になると考えます。

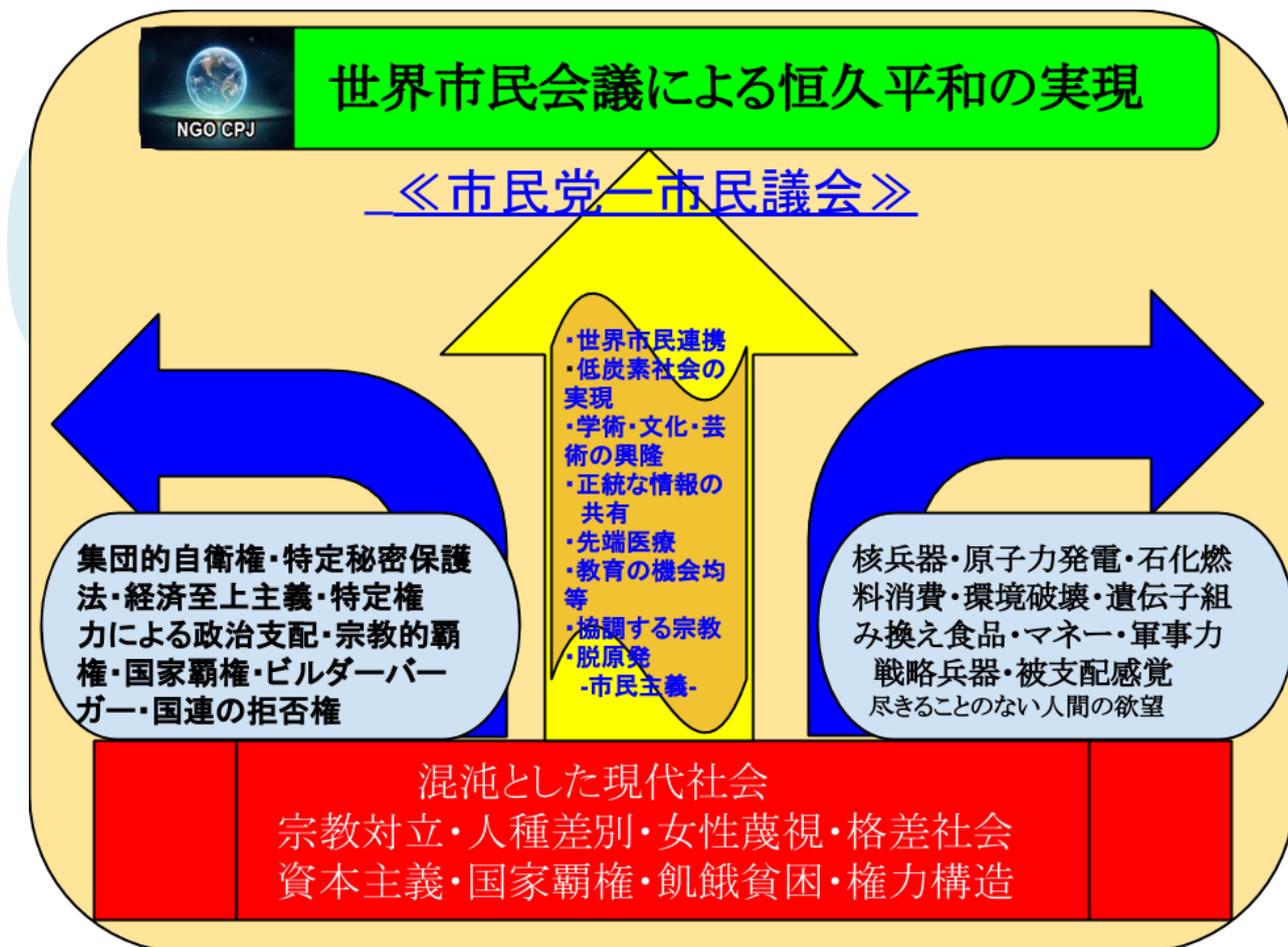
しかしこのような統治機構は何十年もの国民の努力と信頼を勝ち取らなければなりません。今の政治制度の中で出来ることとは、まず第一に**市民による政党「市民党」**なるものを国会に送ることでしょう。

そして市民運動と政治活動を連携しながら、多くの市民活動家を国会議員として送り、諸政党や諸派閥を跋扈し、吸収し、自民党を眼下に従えるまでに成長させる必要があります。(私はある程度の橋頭保を確保出来れば、外部からの市民運動の盛り上がりとの連携でもって、国会そのものを変革することは可能だと思っています)。

日本から政党政治そのものから脱却し、破棄しなければなりません。政党政治こそ今日の日本、将来の日本の活気ある成長を台無しにしている張本人であることは確かです。2世・3世・4世と言われる悪しき因習に満ちた議員達が大手を振って歩く国会などは即刻唾棄しなければなりません。

人の中身など一切関係なく、頭数さえ揃えば、後は党を牛耳る者たちの思いのままになるという、これほど国民を愚弄した政治システムを解体しなければ、未来ある日本を創り上げることは出来ません。今回の自民党の総裁選に誰一人反旗を翻せなかったという一事を見るだけで、如何に自民党が腐敗し墮落した政党であるかが明々白々となりました。

市民機構概念図(市民党から市民議会へ)



### ★戦術その3:市民党から市民議会へ

- ① 市民党を構成する最少単位は「井戸端会議」や「ティーパーティ」であり、最少2人から始まる。仲間が数人集まれば、その中で一番興味のある課題や日常の悩みに（個人的な部分ではなく、世間的な、あるいは社会的な）花が咲くとき、その話題が中心議題としてまずピックアップする。あるいは人夫々の関心事からブレイン・ストーミング（頭に思い浮かぶ事柄を思いつくままに列挙する）をしながら、参加者が最も興味を引かれる問題に絞って行く。5～10個位の課題が望ましい。創られた会の名称は必ず最初にNGOと入れ、その後に〇〇の会とか〇〇〇と続けて下さい。NGOとすれば現在は何の規制もありませんので。NPOとすれば都道府県の認可を受けなければならず、規則も厳しく規定され、全く市民活動とは縁遠く、政治活動も出来ません。これも日本の政治家や行政の思惑ばかりが組み込まれ、ドロッカー氏が提唱したNPOとは程遠いものとなっています。
- ② 月に一回程度は他の団体との交流会を開き、持ち寄った議題から三々五々意見を交換し、社会をより良くしていく為の知恵や発想の拡大を検討する。又、新たな学びと実践へのステップを検討し、地に足をつけた活動へと転換して行く手法を身に着ける。事前の情報の取得や会の拡散はSNSやメールを多用する。
- ③ 3か月～6か月を目途に、地域単位あるいは課題単位で、全国を20ブロック程度に分けた合同会議を開催する。この会議の主催は当NGOが中心となって執り行い、各地にコーディネーターやアドバイザースタッフを参加させる。
- ④ 年一回全国大会を開催し、会の殆どの支部が参加出来るようにする。これも当分は当NGO市民プラットフォーム・ジャパンが主宰する。
- ⑤ 政党としての要件を満たし次第国政へ参加する。立候補者については地方の合同会議から始め、党大会にて決定する。決定方法については従来の多数決による採決は行わず、候補者のプレゼンテーションの印象から是非を問い、決定する。誰が投票数を確保出来るかではなく、誰が未来の政治を変えて行くことが出来るかに重点が置かれる。

★市民党の目的は参議院の廃止と衆議院議員の定数の半減である

★市民党の目的は参議院に変わって衆議院をチェックできる市民議会の創設である

★市民党の真の目的は「政治の主権は市民にある」ということを広く知らしめ実践することである

「集团的自衛権違憲審判訴訟」・「市民党設立」の詳細については後程お知らせさせていただきます。

<終わりに>

参議院では公聴会などが開かれ、「SEALDs(シールズ)」の中心メンバー、奥田愛基(あき)さん(23)＝明治学院大4年＝も壇上で意見を述べられたようです。

「政治的無関心と言われてきた若い世代が動き始めている」「今やデモなんて珍しいものではない。路上に出た人々が社会の空気を変えていった」と、全国各地で起きている法案反対のうねりを表現。「この状況をつくっているのは、紛れもなく与党の皆さんです。国会答弁を見て、首相のテレビでの理解し難い例え話を見て、不安に感じた人が国会前に足を運び、声を上げ始めたのです」。

(2015年9月15日付毎日新聞より)

本当に時代は移ろい始めています。3年に亘る安倍自民党政権と市民運動との戦いは、当初の「特定秘密保護法案」の頃より数段にステップアップしてきたようにも思います。しかし未だ着地点の見えない市民活動。「暖簾に手押し」の空しさだけが募る虚脱したような法案成立後のやるせなさ。そんな繰り返しの中で、未来に繋がる確実な戦略を見出さなければ、死んでも死にきれない。

私の心の中では常にそんな思いがありました。ジレンマに陥ってしまっているのは私達本土の者ばかりではなく、沖縄では更に深刻な事態に直面しておられます。日米安保がなければ今頃は米軍の駐留基地はすでに無くなっていただいでしょう。確かにソ連とそれに続くロシアの脅威は厳然と存在しますが、何度も言うように、すべては政治家や市民との交流によって、日本を取り巻く軍事的脅威は解決出来る問題です。しかし沖縄・辺野古の問題は徹底的に戦い抜くほかに手はないのではと思います。長引けば必ずアメリカ側から何らかのアクションがあるのではないのでしょうか。沖縄の皆さん、頑張ってください。心よりエールを送ります。

私達の本来の活動は国際NGOとして難民を救援することです。今、皆様もご承知のようにシリアを始めとしてイスラーム圏からの難民が急増しています。私たちが懇意にし活動を共闘しているギリシャ・レスボス島の友人達から連日に亘って応援要請・支援要請が届いています。

国連や難民高等弁務官事務所（UNHCR）、WFP、グリーンピース、など大型の救援プロジェクトでは支えきれない多くの問題を、地域の弱小NGOのメンバーがフル稼働で難民の方々を助けています。レスボス島には今年だけで14万人を超える難民がトルコからゴムボートで避難してきています。



A Sirian family lands in Lesbos, Greece. About 140,000 arrived in so far this year. **WSJ**

難民受入れを拒否していたレスボス島の政治グループ:「黄金の夜明け」は議員自らが違法な麻薬取引をしていたとして全員逮捕されました。現在はレスボス島の住民あがての難民救援支援を行っているそうです。助ける方も助けられる方も笑顔が溢れているそうです。観光客用だったテント村や公園なども今はすべて難民の為に開放されている様です。

私は日本政府に中東に於ける難民受入れに協力するよう要請いたしましたが、日本の行政府は何処にも全くその気はありません。交渉すればする程憤りが増してきます。生活物資やテント・食糧・医療・衣服などの送付も考えられますが、それには多くの時間とスタッフ、そしてお金が必要となってきます。今、緊急に出来ることは取り敢えずお金を送信することしか出来そうにありません。どうか皆様のご協力とご支援をお願いしたいと思います。

### ＜ご寄付のお願い＞

#### ＜振込先＞

口座名 NGO市民プラットフォームジャパン(エヌジーオー シミンプラットフォームジャパン)  
ゆうちょ銀行 四一八支店  
店番 418  
口座 普通預金  
口座番号 7251973

\*カード・ATMからの振込は  
記号 14160 番号 72519731

以上、今後とも皆様のご支援を下さいますよう宜しくお願い致します。

2015年9月17日

NGO市民プラットフォームジャパン

共同代表 笹岡 哲

NGO市民プラットフォームジャパン ホームページ <http://www.sonegoro.jp>

21世紀:市民の道標 ホームページ <http://sonegoronet.jimdo.com>

お問合せメールアドレス [sonegoro@indigo.plala.or.jp](mailto:sonegoro@indigo.plala.or.jp)